

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年4月1日
(第62期) 至 昭和61年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年6月27日提出

会 社 名 株式会社 リ ケ ン

英 訳 名 R I K E N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 年 森 靖

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(230) 3911 (代)

連絡者 管理部長 中 山 一 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共54枚)

証券コード6462

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
23	財務諸表
23	貸借対照表
26	損益計算書
29	利益金処分計算書
36	付属明細書
45	主な資産・負債及び収支の内容
53	資金繰状況
53	資金繰実績
54	今後の資金計画
54	その他
55	※ 親会社及び子会社に関する事項
56	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
第2 事 業 の 概 況	7
第3 営 業 の 状 況	10
第4 設 備 の 状 況	15
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
(1) 財 務 諸 表	19
(2) 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	41
(3) 資 金 繰 状 況	49
(4) そ の 他	50
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	51
第7 株 式 事 務 の 概 要	52

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年12月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年12月1日	555,000千円	4,230,000千円	有償・一般募集 1株320円 発行株式数 11,100千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
200,000,000株	84,600,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	84,600,000株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融会社	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	41	70	152	19(1)	3,545	3,827	
所有株式数	—単位	42,469	7,577	20,399	2,048(1)	*11,463	83,956	*644,000株
割合	—%	50.58	9.03	24.30	2.44	13.65	100	

(注) *印には、自己株式が合計10,570株含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	19人	14	54	38	232	372	3,098	3,827	
割合	0.50%	0.37%	1.41%	0.99%	6.06%	9.72%	80.95%	100%	
所有株式数	47,643単位	9,078	13,632	2,555	3,771	2,193	5,084	83,956	644,000株
割合	56.75%	10.81%	16.24%	3.04%	4.49%	2.61%	6.06%	100%	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,769 ^{千株}	8.00%
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,150	4.90
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	3,737	4.42
互光商事株式会社	東京都中央区八丁堀4-3-3	3,665	4.33
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,779	3.28
株式会社第四銀行	新潟市東堀通7番町壱番戸	2,610	3.09
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	2,562	3.03
株式会社埼玉銀行	浦和市常盤7-4-1	2,552	3.02
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,552	3.02
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,020	2.39
計		33,399	39.48

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 60 期	第 61 期	第 62 期
決 算 年 月	昭 和 59 年 3 月	昭 和 60 年 3 月	昭 和 61 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5円 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純損益	4.89円	6.09	4.87
1株当たり純資産額	148.41円	149.19	148.73
配 当 性 向	102.26%	82.16	102.63

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別、 最高・最低株価	回 次	第 60 期		第 61 期		第 62 期	
	決算年月	昭 和 59 年 3 月		昭 和 60 年 3 月		昭 和 61 年 3 月	
	最 高	460 円		754		820	
	最 低	350 円		358		562	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	60年10月	11 月	12 月	61年1月	2 月	3 月
	最 高	634 円	619	646	711	820	804
	最 低	562 円	562	581	590	675	650
	売 買 高	4,266 千株	3,025	6,467	13,029	28,620	9,063

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役会長	東 垣 内 雄 次 明治44年5月1日生 東京都武蔵野市吉祥寺 東町3-26-10	昭和7年 和歌山高等商業学校卒業 昭和7年 ㈱日本興業銀行入行 昭和27年 同行融資第二部長 昭和30年 同行仙台支店長 昭和33年 同行預金部長 昭和35年 同行取締役福岡支店長 昭和37年 同行常務取締役 昭和38年 当社取締役社長 昭和56年 当社取締役会長	千株 98
(代表取締役) 取締役社長	年 森 靖 大正5年9月24日生 東京都小平市上水南町 2-3-29	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年 ㈱日本興業銀行入行 昭和34年 同行審査部研修室長 昭和37年 同行仙台支店長 昭和38年 同行融資第二部長 昭和40年 同行取締役業務部長 昭和42年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和56年 当社取締役社長	53
専務取締役 〔品質・技術〕 担 当	加 瀬 実 大正14年3月30日生 埼玉県大宮市宮原町 3-55-1 プレジデント 35 306号	昭和23年 東北帝国大学工学部卒業 昭和23年 理研工業㈱入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング製造部長 昭和43年 当社柏崎工場製造部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役	9
専務取締役 〔管理担当〕 〔営業担当〕 〔配管機器関連〕	碓 井 洋 大正9年2月8日生 埼玉県浦和市木崎 1-9-32	昭和15年 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年 理研重工業㈱入社 昭和36年 当社熊谷工場総務部長 昭和38年 当社柏崎工場総務部長 昭和40年 当社人事部長 昭和43年 当社管理部長 昭和48年 当社取締役 昭和56年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役	10

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔ピストンリング〕 技術担当 柏崎事業所長	吉川昭司 昭和2年5月24日生 埼玉県浦和市文蔵 3-8-11	昭和22年 長岡工業専門学校機械科卒業 昭和22年 理研工業㈱入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング加工部長 昭和43年 当社柏崎工場加工部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和59年 当社常務取締役	千株 11
常務取締役 〔研究開発担当〕 TQC推進室長	宇内弥太郎 大正14年6月5日生 千葉県千葉市柏井町 1654-5	昭和24年 東北大学工学部金属工学科卒業 昭和24年 理研工業㈱入社 昭和40年 当社技術部長 昭和48年 当社技術開発部長 昭和51年 当社鋳鉄事業部長 昭和52年 当社熊谷工場長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役	7
常務取締役 〔営業担当〕 〔自動車関連〕 〔プラント関連〕	田辺昭二 昭和3年7月25日生 東京都八王子市子安町 2-16-16	昭和28年 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社東京営業所長 昭和51年 当社営業部長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役	10
常務取締役 〔海外担当〕 営業担当 〔非自動車関連〕	横井誠郎 昭和6年1月10日生 東京都世田谷区下馬 6-16-10 下馬ハイライズ206	昭和28年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社管理部長 昭和56年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役	10
取締役 〔技術部長〕	千葉晃 昭和4年12月4日生 埼玉県所沢市大字久米 231-13 松ヶ丘住宅 1-39-8	昭和25年 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年 当社入社 昭和40年 当社柏崎工場技術部長 昭和46年 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年 当社柏崎工場主任技師 昭和56年 当社取締役	8
取締役 〔ピストンリング〕 事業部長	岡庭正 昭和6年1月26日生 新潟県柏崎市松美 1-7-21	昭和28年 東北大学工学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和46年 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年 当社取締役	7

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔社長室長〕	横 山 節 昭和6年4月29日生 千葉県八千代市 八千代台南 1-16-5-204	昭和32年 大阪外国語大学卒業 昭和32年 当社入社 昭和51年 当社海外事業室長 昭和59年 当社社長室長 昭和60年 当社取締役	千株 4
取締役 〔配管機器 事業部長〕	石 川 哲 夫 昭和5年1月30日生 東京都港区高輪 2-1-31	昭和26年 日本大学経済学部卒業 昭和27年 当社入社 昭和56年 当社配管機器事業部長 昭和60年 当社取締役	7
監査役 (常勤)	渡 辺 真 一 郎 大正11年2月18日生 東京都目黒区碑文谷 3-2-1	昭和19年 東京商科大学卒業 昭和21年 ㈱日本興業銀行入行 昭和44年 同行福島支店長 昭和46年 同行預金部長 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社監査役	28
監査役 (常勤)	西 本 憲 大正5年4月23日生 東京都小平市花小金井 南町3-6-75	昭和14年 日本大学専門部経済科卒業 昭和14年 理研重工業㈱入社 昭和40年 当社経理部長 昭和48年 当社監査役	16
監査役	高 橋 正 大正7年4月2日生 新潟県柏崎市春日 1-2-42	昭和14年 米沢高等工業学校機械科卒業 昭和14年 理研重工業㈱入社 昭和40年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役 昭和56年 当社専務取締役 昭和58年 当社監査役	15
計	15名		293

8. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(昭和61年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,200名	42.2才	20.6年	308,549円
女	218名	39.5才	19.7年	200,359円
合計	2,418名	41.9才	20.6年	298,827円

(注) 1. 平均給与月額(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。

2. 従業員数は16名(嘱託、臨時工、日雇)を除いたものである。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、昭和61年3月31日現在 2,273名である。全日本総同盟の全国金属産業労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鑄造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 窯業製品の製造及び販売
8. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
9. 各種金属並びに合金の製造及び販売
10. 各種工業炉の製造及び販売
11. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
12. 計量器の販売
13. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
14. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
15. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
16. 関係会社に対する投資及び融資
17. 前各号に附帯する業務

(2) 事業の内容

1. 当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等の製造並びに販売を業としている。

ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のシリンダライナ、シリンダブロック、ピストン、シリンダヘッド、バルブシートほか
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入商品ほか

2. 各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

区 分	第 61 期 (昭和59年4月～昭和60年3月)	第 62 期 (昭和60年4月～昭和61年3月)
ピストンリング	35.4 %	33.5 %
その他のエンジン部品	18.3	17.0
配 管 機 材	15.9	14.0
高 級 鋳 鉄 品	13.1	14.5
プ ラ ン ト そ の 他	17.3	21.0
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

主要なる技術提携及び合併事業は次の通りである。

(1) 技 術 導 入

相 手 方		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国 籍	名 称				
米 国	RAMSEY CORPORATION (ラ ム ゼ イ 社)	昭和 54. 4. 6	モリブデン溶射リングの 製造及び販売	10 年	特許第 92267 号 公認53年 10210 # 54年 1842 # 54年 2336
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シ ー ル ド パ ワ ー 社)	昭和 57. 12. 29	スリーピース・オイル・ コントロールリングの製 造及び販売	昭和67年 2月22日迄	特公昭 52-6404
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シ ー ル ド パ ワ ー 社)	昭和 58. 1. 31	ピストンリングスペーサ ーエキスパンダーに關す る製造及び販売	昭和61年 5月20日迄	実用新案1310434

(2) 技術供与

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和 57. 5. 12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鋳造品の製造販売	5 年	合併事業
タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	昭和 53. 12. 20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鋳造品の製造法	5 年 (自動延長) 5 年	合併事業
インドネシア	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケンインドネシア)	昭和 53. 8. 23	管継手及び自動車用鋳造物品の製造法	10 年	合併事業
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	昭和 53. 8. 23	ピストンリングの製造法	ロイヤリティー 起算日より 5 年 (昭和 65.3.1 迄)	技術援助契約
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	昭和 58. 10. 17	スチール、コンプレッション、リングの製造法	10 年	技術援助契約
中 国	武漢汽车配件廠	昭和 58. 12. 22	ピストンリングの製造法	8 年	技術援助契約

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50 %	昭和 41. 12. 15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアム モーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49 %	昭和 48. 12. 20	同 上
インドネシア	① P. T. PAKARTI YOGA (P. T. パカルティ ヨガ) ② 明和産業(株)	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケンインドネシア)	40 %	昭和 50. 8. 22	合併事業、管継手の製造及び販売
米 国	P. W. CHARTRAND (P. W. チャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40 %	昭和 51. 5. 13	合併事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジンの販売
米 国	P. W. CHARTRAND (P. W. チャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブ ターボチャージャー スペシャルティーズ社)	40 %	昭和 56. 6. 18	合併事業、過給機部品の製造及び販売
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	RSPA CORPORATION (アールエスピーエー社)	50 %	昭和 60. 9. 30	自動車部品の販売

第 3 営業の状況

1. 概況

当期におけるわが国経済は、依然として対米輸出の増加と民間設備投資の増加に支えられて拡大基調にあったものの、秋以降の急激且つ大幅な円高により、企業経営は厳しい環境におかれました。

かかる環境下で当社の製品分野における状況は、自動車関連について四輪車の対米輸出自主規制枠拡大による輸出の増加と、二輪車の復調があり、又住宅関連についても新設住宅着工戸数が125万戸台に達する等堅調でありました。一方、船舶及び建設機器関連では低迷状況で推移致しました。

(1) 売上及び利益の状況

以上のような情勢のもとで、当社は自動車用新規部品の増販に加え、特に海外向け製造プラントの寄与等により、当期売上高は610億7千4百万円（前期比7.0%増）となりました。

このうち国内売上高は、492億5千2百万円（前期比7.2%増）、輸出額は、118億2千2百万円（前期比6.4%増）となりました。

他方、利益面におきましては、製品品質の改善・向上や新製品開発に対応する為の開発費の増加と、大幅な円高による外貨建輸出品の採算悪化があり、このため生産合理化・諸経費の節減等の対策を推し進めましたが、当期純利益は4億1千2百万円（前期比19.8%減）となりました。

(2) 営業部門別の状況

○ピストンリング部門

船舶・建設関連の需要は、低迷状態で推移いたしましたが、主力の自動車関連で国内の増産需要と補修品の拡販に努めた結果、この部門の売上高は204億3千2百万円（前期比1.1%増）となりました。

○その他のエンジン部品部門

二輪車用シリンダブロック等不採算品を縮小し、アルミ粉末製品等新規品の投入を図りましたが、この部門の売上高は103億7千7百万円（前期比0.7%減）となりました。

○配管機材部門

新設住宅着工戸数が、54年度以来6年振りに125万戸台の高水準に達したものの、市況価格の軟化、流通段階在庫圧縮による買控え等により、この部門の売上高は85億6千4百万円（前期比5.7%減）となりました。

○高級鋳鉄部品部門

自動車関連の増産需要と新規品の増販努力により、この部門の売上高は88億5千6百万円（前期比18.4%増）となりました。

○プラントその他の部門

自動車の増産および工業炉関連需要の回復に加えて、特に海外向け製造プラントが寄与したことにより、この部門の売上高は128億4千4百万円（前期比30.5%増）と大幅な増収となりました。

2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第61期（昭和59.4～昭和60.3）	第62期（昭和60.4～昭和61.3）
	稼働能力（百万円）	稼働能力（百万円）
ピ ス ト ン リ ン グ	20,000	20,300
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	11,000	11,700
配 管 機 材	9,200	9,200
高 級 鋳 鉄 品	8,600	10,300
プ ラ ン ト そ の 他	900	1,000
合 計	49,700	52,500

1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。（7.5H/日－1ヵ月22日）
2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。
3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。

3. 生産実績

(イ) 事業年度別生産高比較表

（単位 千円）

部 品 名	第61期（昭和59.4～昭和60.3）		第62期（昭和60.4～昭和61.3）	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率
ピ ス ト ン リ ン グ	(1,685,286) 20,223,432	101.1	(1,702,675) 20,432,107	100.6
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	(913,934) 10,967,202	99.7	(1,099,386) 13,192,638	112.0
配 管 機 材	(770,306) 9,243,672	100.5	(743,862) 8,926,349	97.1
高 級 鋳 鉄 品	(688,545) 8,262,540	96.1	(833,934) 10,007,212	97.6
プ ラ ン ト そ の 他	(73,931) 887,178	98.6	(74,364) 892,368	93.7
合 計	(4,132,002) 49,584,024	99.8	(4,454,222) 53,450,674	101.8

- (注) 1. ()内は1ヵ月平均を示す。
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比（金額ベース）である。
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって、その利用状況を原価構成比で示すと次の通りである。

第61期 20.2%

第62期 19.6%

(ロ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄（フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガン、フェロクローム）副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

最近における主要原材料の受払及び価格の推移状況は次の通りである。

1. 原材料の受払状況

(単位 屯)

品名	61期首	第 61 期						第 62 期					
		昭和59.4～昭和59.9			昭和59.10～昭和60.3			昭和60.4～昭和60.9			昭和60.10～昭和61.3		
	前期繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
銑鉄	199	7,235	7,150	284	7,587	7,559	312	7,642	7,776	178	8,583	8,592	169
鋼屑	147	20,845	20,855	137	20,751	20,714	174	20,773	20,666	281	18,973	19,155	99
合金鉄	48	1,091	1,079	60	1,065	1,080	45	1,067	1,065	47	987	1,016	18

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑鉄 金森藤平商事(株)
 鋼屑 伊藤忠商事(株) 兼松江商(株)
 合金鉄 大同興業(株) 太陽金属(株) 金森藤平商事(株)

2. 原材料価格の推移状況

(屯当り価格)

月別	銑鉄		鋼屑		F S i		F M n	
	価格	指数	価格	指数	価格	指数	価格	指数
昭和59年 6月	51,000 ^円	100	35,500 ^円	96	207,000 ^円	100	122,500 ^円	100
9月	51,000	100	36,500	99	207,000	100	122,500	100
12月	51,000	100	36,800	100	210,000	101	120,000	98
昭和60年 3月	50,000	98	37,200	101	210,000	101	120,000	98
6月	50,000	98	36,500	99	207,000	100	120,000	98
9月	50,000	98	35,600	97	203,000	98	120,000	98
12月	50,000	98	35,100	95	195,000	94	117,000	96
昭和61年 3月	46,500	91	34,200	93	195,000	94	117,000	96

(注) 指数は昭和59年3月の価格を基準としている。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製品名	区分	受注実績		受注残高	
		第61期 (昭和59.4～60.3)	第62期 (昭和60.4～61.3)	第61期 (昭和60.3)	第62期 (昭和61.3)
ピストンリング	数量 金額	189,263千本 20,291,923	193,845千本 20,355,561	16,666千本 1,729,722	16,425千本 1,745,836
その他のエンジン部品	金額	10,574,313	11,164,704	997,582	870,945
配管機材	数量 金額	14,532 吨 9,136,805	12,990 吨 8,498,139	1,119 吨 740,700	988 吨 711,193
高級鋳鉄品	数量 金額	26,703 吨 7,580,730	35,299 吨 8,933,924	2,521 吨 719,085	3,346 吨 826,503
プラントその他	金額	10,055,248	11,915,425	782,339	749,751
合計	金額	57,639,019	60,867,753	4,969,428	4,904,228

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入商品、材料等である。
 2. 上表には輸出受注高合計第61期 11,272,298千円(受注高の19.6%)、第62期 11,869,212千円(受注高の19.5%)を含んでいる。

(ロ) 生産計画(昭和61年4月～昭和61年9月)

(単位 千円)

製品名	昭和61.4～昭和61.6		昭和61.7～昭和61.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	46,029本	4,985,100	46,693本	5,093,000	92,722本	10,078,100
その他のエンジン部品		2,286,400		2,198,100		4,484,500
配管機材	3,639 吨	2,296,200	3,639 吨	2,296,200	7,278 吨	4,592,400
高級鋳鉄品	9,500 吨	2,429,700	9,685 吨	2,453,900	19,185 吨	4,883,600
プラントその他		2,299,000		2,457,900		4,756,900
合計		14,296,400		14,499,100		28,795,500

- (注) 上記計画金額は予定売価換算額である。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輛、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者等にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第61期(昭和59.4～昭和60.3)		第62期(昭和60.4～昭和61.3)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	(15,665)千本 187,980	(1,684,453) 20,213,436	(16,039)千本 192,468	(1,702,700) 20,432,406
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		(871,207) 10,454,490		(864,794) 10,377,534
配 管 機 材	(1,205) 屯 14,460	(756,610) 9,079,322	(1,086) 屯 13,032	(713,695) 8,564,340
高 級 鋳 鉄 品	(2,195) 屯 26,346	(623,476) 7,481,706	(2,852) 屯 34,224	(738,033) 8,856,396
プ ラ ン ト そ の 他		(820,187) 9,842,238		(1,070,293) 12,843,527
合 計		(4,755,933) 57,071,192		(5,089,516) 61,074,203

- (注) 1. ()内は月平均を示す。
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入商品、材料等である。
 3. 上表には輸出版売高合計第61期11,112,437千円(販売高の19.5%)、第62期11,822,495千円(販売高の19.4%)を含んでいる。
 4. 最近の主要輸出製品は自動車用ピストンリング、陸船用ピストンリング、鋼管用継手、ピストン、シリンダブロック等で主要輸出先は北米、東南アジア、共産圏、中近東、ヨーロッパ等である。

(ハ) 販売価格の推移

製 品 名	昭 和 60 年 3 月 末	昭 和 61 年 3 月 末
ピ ス ト ン リ ン グ	102	102
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	100	98
配 管 機 材	105	100
高 級 鋳 鉄 品	100	98
プ ラ ン ト そ の 他	100	100

(注) 昭和59年3月末を基準とした価格の指数である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和61年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(単位 千円)

区分	事業所名	投 下 資 本							従業員数 (人)
		土 地		建 物		機械及び 装 置	そ の 他	計	
		面積(m ²)	帳簿価額	面積(m ²)	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
生産設備	柏崎事業所	(13,335) 290,809	395,214	(2,516) 91,512	2,425,850	4,999,014	831,771	8,651,850	1,561
	熊谷事業所	(14,502) 153,825	500,531	66,983	895,993	2,030,730	512,600	3,939,855	625
	計	(27,837) 444,634	895,746	(2,516) 158,495	3,321,845	7,029,744	1,344,371	12,591,706	2,186
本 社 販 売 設 備	本社	12,520	60,925	(2,609) 2,729	28,037	0	19,422	108,384	153
	大阪営業所	182	450	(418) 58	1,895	0	3,599	5,944	23
	名古屋営業所	674	2,552	(267) 254	1,365	0	6,177	10,094	22
	浜松営業所	0	0	(152)	1,329	0	2,015	3,344	10
	神戸営業所	0	0	(127)	0	0	2,277	2,277	5
	広島営業所	0	0	(198)	5	0	1,849	1,854	6
	福岡営業所	132	1,380	129	1,530	0	2,855	5,765	6
	仙台営業所	(312)	0	(111)	146	0	871	1,017	4
	札幌営業所	100	728	(86)	0	0	1,717	2,445	3
	計	(312) 13,608	66,034	(3,968) 3,170	34,310	0	40,785	141,131	232
その他	投資固定資産	177,259	96,964	2,664	71,739	0	11	168,714	0
	合 計	(28,149) 635,501	1,058,745	(6,484) 164,329	3,427,894	7,029,744	1,385,169	12,901,553	2,418

(注) 1. ()内は借用分で外数である。

2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。なお、建設仮勘定は含んでいない。

(2) 生産設備の状況

(単位 台数)

設備区分	柏崎事業所			熊谷事業所			合 計			備 考
	稼動	未稼動	計	稼動	未稼動	計	稼動	未稼動	計	
溶解設備	19	0	19	14	0	14	33	0	33	電気炉、キューボラ、高・低周波炉 他
鑄造設備	81	0	81	18	0	18	99	0	99	造型機、鑄造機 他
鑄造補助設備	437	0	437	196	0	196	633	0	633	焼鈍炉、中子成型機、脱砂機 他
加工設備	1,456	22	1,478	284	0	284	1,740	22	1,762	旋盤、フライス盤、研削盤 他
加工補助設備	1,171	5	1,176	105	0	105	1,276	5	1,281	送排風機、プレス、ホイスト、クレーン他
化学処理設備	299	0	299	0	0	0	299	0	299	鍍金槽、整流機、洗浄装置 他
電気設備	340	0	340	124	0	124	464	0	464	電気盤、変圧機 他
試験検査設備	350	0	350	283	0	283	633	0	633	試験機、顕微鏡 他
合 計	4,153	27	4,180	1,024	0	1,024	5,177	27	5,204	

(注) 上記には貸与中のものを含む。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和61年3月31日現在ピストリング並びに可鍛鋳鉄を中心に、原価低減品質向上を計るため生産合理化設備を下記の通り計画実施中である。

(単位 千円)

内 容	予算金額	61/3 未迄 ※支払済額	未支払額	着手年月	完成年月	拡充の目的	
柏崎事業所	溶解造型設備	626,571	160,902	465,669	昭和60年3月	昭和61年3月	原価引下げ、品質向上、合理化
	加工機械設備	367,585	38,598	328,987	〃 2月	〃	〃
	試験研究設備	101,304	16,388	84,916	〃 1月	〃	〃
	その他	516,125	99,813	416,312	〃 3月	〃	〃
	計	1,611,585	315,701	1,295,884			
熊谷事業所	溶解造型設備	89,309	33,509	55,800	昭和60年3月	昭和61年3月	原価引下げ、品質向上、合理化
	加工機械設備	301,718	12,187	289,531	〃 3月	〃	〃
	試験研究設備	387,388	127,494	259,894	〃 1月	〃	〃
	その他	103,110	40,682	62,428	〃 3月	〃	〃
	計	881,525	213,872	667,653			
本社	運搬設備外	21,568	8,556	13,012	昭和60年3月	昭和61年3月	
合計	2,514,678	538,129	1,976,549				

- (注) 1. ※印支払済額は現金決算額であって、この外支払手形 1,574,896 千円がある。
 2. 上記設備投資完了後の生産能力は昭和60年3月の状況に比し、柏崎事業所産業機器事業部で15%の増加が見込まれる。
 3. 上記設備資金 2,514,678 千円のうち、未支払額 1,976,549 千円は自己資金により調達する。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすものはない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
なお、本報告書の円金額の表示は、千円未満切り捨てて記載している。
2. 第62期(昭和60年4月1日～昭和61年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 年 森 靖 殿

昭和61年6月27日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士

古橋善一郎

代表社員
関与社員 公認会計士

佐成豊彦

関与社員 公認会計士

筆谷 新

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別		第 61 期 (昭和60年3月31日現在)		第 62 期 昭和61年3月31日現在		比較増減 (△)
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
(資産の部)		%		%			
I 流動資産							
(1) 現金及び預金※4	4,036,803		4,131,691				
(2) 受取手形	4,309,892		1,950,651				
(3) 関係会社受取手形※4	1,372,268		1,287,464				
(4) 売掛金※4	6,848,847		7,292,459				
(5) 関係会社売掛金※4	270,928		214,223				
(6) 有価証券※2	4,160,596		4,830,057				
(7) 自己株式	1,319		1,134				
(8) 商品	22,871		23,047				
(9) 製品	3,187,159		3,613,278				
(10) 原材料	265,817		249,339				
(11) 仕掛品	4,477,711		2,969,086				
(12) 貯蔵品	198,468		238,756				
(13) 前渡金	2,501		3,000				
(14) 前払費用	244,771		247,510				
(15) 未収収益※4	391,048		434,545				
(16) その他の流動資産	460,975		665,773				
貸倒引当金	△ 207,900		△ 160,200				
流動資産合計	30,044,081	66.0	27,991,820	63.7	△ 2,052,260		
II 固定資産							
1. 有形固定資産※1							
(1) 建物	3,296,406		3,356,155				
(2) 構築物	286,800		343,489				
(3) 機械及び装置	7,005,945		7,029,744				
(4) 車輛運搬具	105,801		105,387				
(5) 工具	540,996		603,843				
(6) 器具	238,818		238,258				
(7) 備品	66,655		94,177				
(8) 土地	921,025		961,780				
(9) 建設仮勘定	159,861		408,666				
有形固定資産合計	12,622,310	27.8	13,141,504	30.0			

(単位 千円)

科目	第 61 期 (昭和60年3月31日現在)		第 62 期 (昭和61年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金額	比率	金額	比率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 特許権	2,529		1,737		
(2) 借地権	1,325		1,325		
(3) 電気瓦斯供給施設利用権	1,001		798		
(4) 電話施設利用権	9,504		10,104		
無形固定資産合計	14,362	0.0	13,966	0.0	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	222,736		241,083		
(2) 関係会社株式※4	1,112,331		1,141,659		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金	18,960		18,960		
(5) 長期貸付金	22,767		13,029		
(6) 従業員長期貸付金	585,252		629,514		
(7) 関係会社長期貸付金※4	221,189		166,693		
(8) 長期前払費用	34,286		34,298		
(9) 投資固定資産※1	173,329		168,714		
(10) その他の投資	805,642		726,883		
貸倒引当金	△367,163		△364,263		
投資その他の資産合計	2,830,131	6.2	2,777,374	6.3	
固定資産合計	15,466,804	34.0	15,932,845	36.3	466,040
資産合計	45,510,886	100	43,924,666	100	△1,586,220
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形	6,158,493		6,314,674		
(2) 関係会社支払手形	2,018,325		2,323,033		
(3) 買掛金	1,992,277		1,891,561		
(4) 関係会社買掛金	931,120		977,117		
(5) 短期借入金※4	6,970,000		7,340,000		
(6) 一年以内に返済する長期借入金	539,179		254,158		
(7) 未払金	155,877		258,525		
(8) 未払法人税等	395,102		0		
(9) 未払事業税等	103,709		8,300		
(10) 未払費用	2,042,173		2,053,127		
(11) 前受金	0		24,668		
(12) 預り金	311,769		347,658		
(13) 製品保証等引当金	49,042		138,749		

(単位 千円)

期別 科目	第 61 期 (昭和60年3月31日現在)		第 62 期 (昭和61年3月31日現在)		比較増減 △		
	金 額	比率	金 額	比率			
⑭ 従業員預り金		854,080	%		845,572	%	
⑮ 設備関係支払手形		1,396,435			1,574,896		
⑯ その他の流動負債		48,485			153,820		
流動負債合計		23,966,073	52.7		24,505,866	55.8	539,793
Ⅱ 固定負債							
(1) 長期借入金※4		5,319,655			2,726,271		
(2) 退職給与引当金		3,604,023			4,110,271		
固定負債合計		8,923,678	19.6		6,836,542	15.6	△2,087,136
負債合計		32,889,752	72.3		31,342,409	71.4	△1,547,342
(資本の部)							
I 資本金 ※3		4,230,000	9.3		4,230,000	9.6	0
Ⅱ 資本準備金		3,582,830	7.9		3,582,830	8.1	0
Ⅲ 利益準備金		607,750	1.3		650,750	1.5	43,000
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	640,000				670,000		
(2) 退職給与積立金	581,550				431,250		
(3) 海外事業積立金	590,000				590,000		
(4) 海外投資等損失準備金	61,598				57,140		
(5) 別途積立金	1,503,000	3,376,148			1,503,000	3,251,390	
2. 当期末処分利益金		824,405				867,286	
その他の剰余金合計		4,200,554	9.2		4,118,676	9.4	△81,877
資本合計		12,621,134	27.7		12,582,256	28.6	△38,877
負債資本合計		45,510,886	100		43,924,666	100	△1,586,220

2. 損益計算書

(単位 千円)

期別 科目	第 61 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)		第 62 期 (自 昭和 60 年 4 月 1 日) (至 昭和 61 年 3 月 31 日)		比較増減 (△)
	金額	比率	金額	比率	
I 売上高	57,071,192	100%	61,074,203	100%	4,003,010
II 売上原価 ※1					
1. 製品及び商品期首棚卸高	2,827,153		3,210,030		
2. 当期製品製造原価	42,718,773		46,243,232		
3. 当期商品仕入高	5,591,783		6,305,382		
4. 当期材料売上原価	297,833		280,376		
合計	51,435,542		56,039,022		
5. 他勘定振替高 ※2	26,435		94,413		
6. 製品及び商品期末棚卸高	3,210,030	48,199,077	3,636,325	52,308,284	4,109,207
売上総利益	8,872,115	15.5	8,765,918	14.4	△ 106,196
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造費及び運賃	2,021,550		1,968,556		
2. 販売手数料	506,176		495,681		
3. 広告宣伝費	39,810		37,543		
4. 貸倒引当金繰入額	21,700		0		
5. 役員従業員給与及び手当	1,449,455		1,462,375		
6. 従業員賞与	424,814		465,543		
7. 福利厚生費	258,223		261,425		
8. 退職給与引当金繰入額	89,028		154,654		
9. 賃借料	408,731		420,695		
10. 支払修繕料	29,697		30,756		
11. 租税及び課金	71,895		75,258		
12. 旅費及び交通費	127,272		127,886		
13. 交際費	42,518		43,937		
14. 通信費	81,292		76,429		
15. 減価償却費	32,995		33,845		
16. 試験研究費	687,435		648,454		
17. 事業税等	143,257		69,723		
18. 製品保証等引当金繰入額	45,167		89,708		
19. 雑費	455,688	6,936,710	443,946	6,906,415	△ 30,294
営業利益	1,935,405	3.4	1,859,503	3.0	△ 75,902
IV 営業外収益					
1. 受取利息	263,698		246,186		
2. 受取配当金	145,635		163,661		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 61 期 (自 59 昭和 年 4 月 1 日 至 60 昭和 年 3 月 31 日)		第 62 期 (自 昭和 60 年 4 月 1 日 至 昭和 61 年 3 月 31 日)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
3. 棚卸資産棚卸益	78,366		70,266		
4. 有価証券売却益	880,873		670,786		
5. 雑 益	366,532	1,735,106	730,707	1,881,607	146,501
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,464,270		1,332,860		
2. 棚卸資産棚卸損	75,491		83,009		
3. 棚卸資産廃却損	174,790		223,143		
4. 開 発 費	236,617		681,149		
5. 雑 損	427,382	2,378,552	417,099	2,737,263	358,710
経 常 利 益		1,291,959		1,003,847	△ 288,111
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	87,312	87,312	0	0	△ 87,312
VII 特別損失					
1. 固定資産廃却損	267,057		122,557		
2. 役員退職慰労金	0	267,057	180,300	302,857	35,799
税引前当期純利益		1,112,213		700,990	△ 411,223
法人税及び住民税		597,371		288,867	△ 308,503
当期純利益		514,842		412,122	△ 100,720
前期繰越利益金		309,562		274,863	△ 34,698
退職給与積立金取崩額		0		180,300	180,300
当期末処分利益金		824,405		867,286	42,881

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 61 期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		第 62 期 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	17,193,180	37.4%	17,811,153	38.0%
II 労 務 費	9,634,676	21.0	9,685,050	20.6
III 経 費	19,122,891	41.6	19,430,176	41.4
(うち外注加工費)	(9,270,990)		(9,200,415)	
当期製造費合計	45,950,748	100	46,926,380	100
期首仕掛品棚卸高	3,441,821		4,477,711	
合 計	49,392,569		51,404,092	
他勘定振替高	2,196,084		2,191,773	
期末仕掛品棚卸高	4,477,711		2,969,086	
当期製品製造原価	42,718,773		46,243,232	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高 114,565千円

作業屑控除額その他振替高 2,081,518

計 2,196,084

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高 179,971千円

作業屑控除額その他振替高 2,011,801

計 2,191,773

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算である。

ピストンリング及びライナ・ブロックに関しては製品の種別及び溶解、造型、機械加工の各工程別に、可鍛鋳鉄に関しては製品の種別に溶解、造型、焼鈍、仕上矯正、機械加工の各工程別に総合原価を計算する。

2. 原価計算の方法

同 左

3. 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 61 期 (昭和60年6月28日)		第 62 期 (昭和61年6月27日)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益金		824,405		867,286
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金取崩高		9,862		6,326
合 計		834,267		873,613
III 利益金処分類				
1. 利益準備金	43,000		43,000	
2. 株主配当金	423,000		423,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (4,000)		26,000 (4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	30,000		30,000	
(2) 退職給与積立金	30,000		70,000	
(3) 海外投資等損失準備金	5,403		2,689	
		559,403		594,689
IV 次期繰越利益金		274,863		278,924

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資等損失準備金の取崩高及び積立額は
租税特別措置法に基づいたものである。

(注) 1. 同 左

2. 同 左

重要な会計方針

第 61 期 (自 昭和59年4月1日) (至 昭和60年3月31日)	第 62 期 (自 昭和60年4月1日) (至 昭和61年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価方法及び評価基準 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p style="margin-left: 2em;">有形固定資産 …………… 定 率 法 無形固定資産 …………… 定 額 法 投資固定資産 …………… 定 率 法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上の保証に備えるため、その必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価方法及び評価基準 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。なお、当期に法人税法の改正があり、法定繰入率が従来の$\frac{10}{1000}$から$\frac{8}{1000}$に引下げられたため、当期の繰入限度相当額は旧繰入率を適用した場合に比し41,700千円減少している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p> <p>なお、定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月1日より適格退職年金制度に移行している。</p> <p>昭和61年3月31日現在の年金資産残高は、64,554千円、昭和60年10月1日現在の過去勤務債務等の金額は、1,440,227千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>

<p style="text-align: center;">第 61 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) 至 昭和 60 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 62 期 (自 昭和 60 年 4 月 1 日) 至 昭和 61 年 3 月 31 日)</p>
<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 昭和59年3月31日現在の年金資産残高は4,755,976千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は3,119,562千円である。)</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p>	<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 昭和60年3月31日現在の年金資産残高は5,551,097千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は3,595,129千円である。)</p> <p>(3) 同 左</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 61 期 (昭和 60 年 3 月 31 日 現在)	第 62 期 (昭和 61 年 3 月 31 日 現在)																																																																																								
<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,485,413 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,125 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,710,291 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,096,219</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">31,986</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">695,940</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,534,437</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,489,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,258,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">161,828 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">22,776</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">184,604</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,541</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">103,329</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">128,871</td> </tr> </table> <p>※ 2. 有価証券のうち 533,120 千円は下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,485,413 千円	投資固定資産	113,125 千円	建 物	1,710,291 千円	機 械 及 び 装 置	2,096,219	器 具	31,986	土 地	695,940	合 計	4,534,437	短 期 借 入 金	350,000 千円	一年以内に返済する長期借入金	419,000	長 期 借 入 金	2,489,000	合 計	3,258,000	建 物	161,828 千円	土 地	22,776	合 計	184,604	短 期 借 入 金	20,000 千円	一年以内に返済する長期借入金	5,541	長 期 借 入 金	103,329	合 計	128,871	短 期 借 入 金	30,000 千円	一年以内に返済する長期借入金	130,000	長 期 借 入 金	150,000	合 計	310,000	<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,450,696 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,740 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,781,071 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,655,546</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">21,403</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">695,940</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,153,962</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,690,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">152,866 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">22,776</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">175,642</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※ 2. 有価証券のうち 683,435 千円は下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">80,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	20,450,696 千円	投資固定資産	117,740 千円	建 物	1,781,071 千円	機 械 及 び 装 置	1,655,546	器 具	21,403	土 地	695,940	合 計	4,153,962	短 期 借 入 金	350,000 千円	一年以内に返済する長期借入金	170,000	長 期 借 入 金	1,170,000	合 計	1,690,000	建 物	152,866 千円	土 地	22,776	合 計	175,642	短 期 借 入 金	20,000 千円	一年以内に返済する長期借入金		長 期 借 入 金		合 計	20,000	短 期 借 入 金	80,000 千円	一年以内に返済する長期借入金	40,000	長 期 借 入 金	60,000	合 計	180,000
有形固定資産	19,485,413 千円																																																																																								
投資固定資産	113,125 千円																																																																																								
建 物	1,710,291 千円																																																																																								
機 械 及 び 装 置	2,096,219																																																																																								
器 具	31,986																																																																																								
土 地	695,940																																																																																								
合 計	4,534,437																																																																																								
短 期 借 入 金	350,000 千円																																																																																								
一年以内に返済する長期借入金	419,000																																																																																								
長 期 借 入 金	2,489,000																																																																																								
合 計	3,258,000																																																																																								
建 物	161,828 千円																																																																																								
土 地	22,776																																																																																								
合 計	184,604																																																																																								
短 期 借 入 金	20,000 千円																																																																																								
一年以内に返済する長期借入金	5,541																																																																																								
長 期 借 入 金	103,329																																																																																								
合 計	128,871																																																																																								
短 期 借 入 金	30,000 千円																																																																																								
一年以内に返済する長期借入金	130,000																																																																																								
長 期 借 入 金	150,000																																																																																								
合 計	310,000																																																																																								
有形固定資産	20,450,696 千円																																																																																								
投資固定資産	117,740 千円																																																																																								
建 物	1,781,071 千円																																																																																								
機 械 及 び 装 置	1,655,546																																																																																								
器 具	21,403																																																																																								
土 地	695,940																																																																																								
合 計	4,153,962																																																																																								
短 期 借 入 金	350,000 千円																																																																																								
一年以内に返済する長期借入金	170,000																																																																																								
長 期 借 入 金	1,170,000																																																																																								
合 計	1,690,000																																																																																								
建 物	152,866 千円																																																																																								
土 地	22,776																																																																																								
合 計	175,642																																																																																								
短 期 借 入 金	20,000 千円																																																																																								
一年以内に返済する長期借入金																																																																																									
長 期 借 入 金																																																																																									
合 計	20,000																																																																																								
短 期 借 入 金	80,000 千円																																																																																								
一年以内に返済する長期借入金	40,000																																																																																								
長 期 借 入 金	60,000																																																																																								
合 計	180,000																																																																																								

第 61 期
(昭和60年3月31日現在)

※3. 授權株式数は200,000千株、発行済株式数は84,600千株である。

※4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	4千米ドル	1,234千円
関係会社 受取手形	3,186 "	782,627
	2,403千ドイツマルク	192,619
売掛金	151千米ドル	37,759
関係会社売掛金	205 "	51,325
未収収益	530 "	132,557
	2,208千円	13,882
	156,931千インドネシア ルピア	35,887
	1,246千パーツ	11,258
関係会社株式	1,204千米ドル	278,521
	200千ドイツマルク	18,960
	33,000千円	228,851
	505千クロゼイロ	2,616
	918,911千インドネシア ルピア	203,891
	16,170千パーツ	207,117
関係会社 長期貸付金	630千米ドル	156,189
長期借入金	16,320千米ドル	3,982,960

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

1. 外貨建長期金銭債権

関係会社長期貸付金	(630千米ドル)
期末残高	156,189千円
決算日の為替相場 による換算額	157,279
差 額	1,090

2. 外貨建長期金銭債務

長期借入金	(16,320千米ドル)
期末残高	3,982,960千円
決算日の為替相場 による換算額	4,106,928
差 額	123,968

第 62 期
(昭和61年3月31日現在)

※3. 授權株式数は200,000千株、発行済株式数は84,600千株である。

※4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	5千米ドル	972千円
関係会社 受取手形	5,020 "	927,998
	2,429千ドイツマルク	189,095
売掛金	98千米ドル	17,603
未収収益	1,088千米ドル	213,865
	168,931千インドネシア ルピア	26,652
	616千パーツ	4,142
その他の 流動資産	972千米ドル	173,599
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	744千インドルピー	17,667
関係会社株式	1,254千米ドル	288,623
	200千ドイツマルク	18,960
	35,000千円	238,076
	505千クルゼイロ	2,616
	918,911千インドネシア ルピア	203,891
	16,170千パーツ	207,117
関係会社 長期貸付金	450千米ドル	111,693
長期借入金	10,000千スイスフラン	936,159

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

1. 外貨建長期金銭債権

関係会社長期貸付金	(450千米ドル)
期末残高	111,693千円
決算日の為替相場 による換算額	80,370
差 額	31,323

2. 外貨建長期金銭債務

長期借入金	(10,000千スイス フラン)
期末残高	936,159千円
決算日の為替相場 による換算額	929,600
差 額	6,559

第 61 期
(昭和60年3月31日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。

保 証 先	保 証 額	
理 研 機 械 (株)		千円 526,184
理 研 鑄 造 (株)		418,595
(株)理研柏崎工作所		16,612
日 研 機 工 (株)		33,064
柏崎ピストンリング(株)		220,000
信 成 産 業 (株)		33,520
日研ステンレス継手(株)		125,000
大 阪 機 器 販 売 (株)		27,980
東 海 理 研 鑄 造 (株)		76,432
東洋ピストンリング工業(株)		308,590
リケンメタルプロダクツ社	400千米ドル	100,660
ハントスピラー社	2,400千米ドル	603,960
P.T.パカルティリケン インドネシア		200,000
"	1,420千米ドル	357,343
"	4,190千スイスフラン	405,722
合 計		3,453,663

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によ
って換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する保証債務総額

152,865 千円

P.T.パカルティリケンインドネシアに対する保証
債務総額 1,142,201 千円

※ 受取手形割引高は、7,206,463千円(うち、関係会
社受取手形割引高242,507千円)である。

受取手形裏書譲渡高は、570,824千円(うち、関係
会社受取手形裏書譲渡高185,583千円)である。

第 62 期
(昭和61年3月31日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。

保 証 先	保 証 額	
理 研 機 械 (株)		千円 519,016
理 研 鑄 造 (株)		237,875
(株)理研柏崎工作所		12,316
日 研 機 工 (株)		36,728
柏崎ピストンリング(株)		190,000
信 成 産 業 (株)		22,360
日研ステンレス継手(株)		85,000
大 阪 機 器 販 売 (株)		42,300
東 海 理 研 鑄 造 (株)		70,000
東洋ピストンリング工業(株)		297,560
リケンメタルプロダクツ社	400千米ドル	72,240
ハントスピラー社	2,400千米ドル	433,440
P.T.パカルティリケン インドネシア		257,000
"	1,195千米ドル	215,817
"	3,700千スイスフラン	343,952
"	300,000千インドネシ ルピア	48,074
合 計		2,883,678

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によ
って換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する保証債務総額

140,000 千円

P.T.パカルティリケンインドネシアに対する保証
債務総額 1,036,819 千円

※ 受取手形割引高は、9,090,782千円(うち、関係会
社受取手形割引高579,678千円)である。

第 61 期 (昭和 60 年 3 月 31 日 現在)	第 62 期 (昭和 61 年 3 月 31 日 現在)
※ 期末満期手形の処理について 期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって当期末日は休日のため次の期末満期手形が期末残高に含まれている。	
受 取 手 形	45,145 千円
関 係 会 社 受 取 手 形	1,567
受 取 手 形 割 引 高	677,782
関 係 会 社 受 取 手 形 割 引 高	13,019
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	5,900
関 係 会 社 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	32,800
支 払 手 形	133,873
設 備 関 係 支 払 手 形	16,683

(損益計算書関係)

第 61 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)	第 62 期 (自 昭和 60 年 4 月 1 日) (至 昭和 61 年 3 月 31 日)																
※ 1. 期首及び期末の棚卸高には商品棚卸高を含めて表示している。 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 8,426 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">37,316</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上高</td> <td style="text-align: right;">△ 2,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">26,435</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	△ 8,426 千円	棚卸資産廃却損計上高	37,316	棚卸差額計上高	△ 2,455	計	26,435	※ 1. 期首及び期末の棚卸高には商品棚卸高を含めて表示している。 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">42,066 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">41,267</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上高</td> <td style="text-align: right;">11,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">94,413</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	42,066 千円	棚卸資産廃却損計上高	41,267	棚卸差額計上高	11,080	計	94,413
材料勘定その他振替高	△ 8,426 千円																
棚卸資産廃却損計上高	37,316																
棚卸差額計上高	△ 2,455																
計	26,435																
材料勘定その他振替高	42,066 千円																
棚卸資産廃却損計上高	41,267																
棚卸差額計上高	11,080																
計	94,413																
※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。	※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。																

第 61 期	第 62 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	149 円 19 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	6 円 09 銭
1 株 当 た り 純 資 産 額	148 円 73 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	4 円 87 銭

4. 附属明細表

(1) 有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
有 株 価 証 券	株式会社日本興業銀行	50	1,036,800	390,995	390,995	
	“ 第四銀行	50	1,671,464	93,726	93,726	
	“ 埼玉銀行	50	1,574,808	100,149	100,149	
	“ 三和銀行	50	1,307,160	480,400	480,400	
	“ 東海銀行	50	489,230	97,597	97,597	
	“ 足利銀行	50	178,000	8,119	8,119	
	“ 太陽神戸銀行	50	211,680	17,074	17,074	
	“ 協和銀行	50	162,500	37,912	37,912	
	“ 住友銀行	50	371,250	130,892	130,892	
	三菱信託銀行株式会社	50	1,231,750	217,917	217,917	
	三井信託銀行 “	50	193,050	40,506	40,506	
	株式会社小松製作所	50	255,275	77,741	77,741	
	“ 共立	50	144,900	24,891	24,891	
	理研電線株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
	理研鋼機 “	50	921,250	51,489	51,489	
	理研計器 “	50	173,420	27,220	27,220	
	本田技研工業 “	50	1,101,100	874,265	874,265	
	日野自動車工業 “	50	330,750	27,375	27,375	
	鈴木自動車工業 “	50	525,000	131,839	131,839	
	日産ディーゼル工業 “	50	375,374	84,785	84,785	
	日産自動車 “	50	2,532,447	944,209	944,209	
	トヨタ自動車 “	50	83,718	45,013	45,013	
	マツダ “	50	346,000	92,853	92,853	
	富士重工業 “	50	550,000	135,005	135,005	
	大同特殊鋼 “	50	186,718	9,646	9,646	
	ディーゼル機器 “	50	40,594	22,865	22,865	
	和光証券 “	50	127,338	29,635	29,635	
	西部瓦斯 “	50	325,000	31,805	31,805	
	新日本証券 “	50	360,790	11,250	11,250	
	山一證券 “	50	205,418	11,340	11,340	
	帝国ピストンリング “	50	120,000	8,788	8,788	
	厚木自動車部品 “	50	38,195	11,052	11,052	
	ミネベア “	50	100,000	78,341	78,341	
	明星工業 “	50	97,000	56,801	56,801	
	国際電信電話 “	500	2,000	62,352	62,352	
	国際電気 “	50	20,000	48,965	48,965	
	富士通 “	50	40,000	45,141	45,141	
	関西電力 “	500	20,000	46,147	46,147	
	東海電気工事 “	50	30,000	48,986	48,986	
	アイシン精機 “	50	50,000	38,039	38,039	
その他 13 銘柄			393,880	50,786	50,786	
計			18,389,859	4,774,926	4,774,926	

有 価 証 券	公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
		電 信 電 話 債 券	1,270 ^{千円}	730 ^{千円}	730 ^{千円}		
		厚木自動車部品(株)転換社債	10,000	10,000	10,000		
		チーゼル機器(株)転換社債	5,000	5,000	5,000		
		(株)三和銀行転換社債	100 ^{千米ドル}	24,399	24,399		
	計		40,130	40,130			
	その 他の 有価 証券	種 類	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要	
		山一証券(株)投資信託 受益証券	5,000 ^{千円}	5,000 ^{千円}			
		新日本証券(株)投資信託 受益証券	10,000	10,000			
		計	15,000	15,000			
合 計		4,830,057					
投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		理 研 製 鋼 株 式 会 社	50 ^円	100,000 ^株	21,500 ^{千円}	21,500 ^{千円}	
		エスエスユニオン株式会社	50,000	600	30,000	30,000	
		大同興業株式会社	50	546,000	27,975	27,975	
		興和不動産株式会社	500	20,700	10,331	10,331	
		シュリラムピストンアンドリング社	10 ^{インドルピー}	74,444	17,667	17,667	
		そ の 他 24 銘 柄		380,809	37,729	37,729	
	計		1,122,553	145,203	145,203		
	公及 社債・ 地方 国債	種 類	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要	
		利 付 興 業 債 券	65,000 ^{千円}	65,000 ^{千円}			
計		65,000	65,000				
其 他の 有価 証券	種 類	一口の 出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要	
		日本原子力研究所出資証券	100,000 ^円	4 ^口	400 ^{千円}	400 ^{千円}	
		理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
	計			880	880		
	種 類	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要		
		三菱信託銀行貸付信託	25,000 ^{千円}	25,000 ^{千円}			
		三井信託銀行貸付信託	5,000	5,000			
		計	30,000	30,000			
	合 計		241,083				

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	6,010,189	307,459	7,587	6,310,062	2,953,907	3,356,155	
構築物	626,458	102,364	198	728,624	385,135	343,489	
機械及び装置	20,531,855	1,753,534	870,150	21,415,240	14,385,495	7,029,744	
車輛運搬具	322,507	47,829	24,037	346,298	240,910	105,387	
工具	2,567,111	576,964	673,688	2,470,387	1,866,543	603,843	
器具	740,103	104,371	173,046	671,427	433,168	238,258	
備品	228,611	56,808	5,707	279,713	185,535	94,177	
土地	921,025	40,755	0	961,780	0	961,780	
建設仮勘定	159,861	3,190,426	2,941,621	408,666	0	408,666	
合計	32,107,723	6,180,514	4,696,037	33,592,200	20,450,696	13,141,504	

(注) 1. 有形固定資産の主な増減内容

建物(増加)	粉末冶金加工建屋(熊谷)	40,621千円
機械装置(増加)	鋳造関係設備(柏崎)	407,467
機械装置(増加)	加工関係設備(〃)	413,894
	鋳造関係設備(熊谷)	179,526
	加工関係設備(〃)	339,916
工具(増加)	鋳造関係金型等(柏崎)	290,709
	鋳造関係金型等(熊谷)	143,900

2. 当期中の本勘定増加額はすべて建設仮勘定より振替えたものである。

3. 当期中減少した建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具、器具、備品は、老朽化又は合理化等により不要になったので、除却及び売却処分したものである。

(3) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
大阪機器販売(株)	円500	株19,800	千円9,900	千円9,900	株0	千円0	株0	千円0	株19,800	千円9,900	千円9,900	子会社
光陽サービス(株)	円500	1,200	600	600	0	0	0	0	1,200	600	600	〃
三研エンジニアリング(株)	円500	2,350	1,175	1,175	0	0	0	0	2,350	1,175	1,175	〃
リケンオブアメリカ社	米ドル100	2,000	47,654	47,654	0	0	0	0	2,000	47,654	47,654	〃
リケンメタルプロダクツ社	米ドル100	1,500	35,826	35,826	0	0	0	0	1,500	35,826	35,826	〃
日本メッキ工業(株)	円50	888,806	44,440	44,440	0	0	0	0	888,806	44,440	44,440	関連会社
理研機械(株)	円500	35,520	17,760	17,760	0	0	0	0	35,520	17,760	17,760	〃
理研熊谷機械(株)	円500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	〃
(株)理研柏崎工作所	円500	18,000	9,000	9,000	0	0	0	0	18,000	9,000	9,000	〃
日研機工(株)	円500	7,000	3,500	3,500	0	0	0	0	7,000	3,500	3,500	〃
三信研機(株)	円500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	〃
理研鑄造(株)	円500	14,160	7,080	* 80	0	0	0	0	14,160	7,080	* 80	〃
東海理研鑄造(株)	円500	80,000	40,000	* 18,625	0	0	0	0	80,000	40,000	* 18,625	〃
東洋ビストンリング工業(株)	円50	86,000	4,753	* 753	0	0	0	0	86,000	4,753	* 753	〃
日研ステンレス継手(株)	円500	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	〃
理研商事(株)	円500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	〃
八重洲貿易(株)	円500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	〃
信成産業(株)	円500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	〃
理研工営(株)	円500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	〃
新光開発(株)	円1,000	25,000	34,000	* 2,500	0	0	0	0	25,000	34,000	* 2,500	〃
柏崎ビストンリング(株)	円500	0	0	0	20,000	10,000	0	0	20,000	10,000	10,000	〃
台湾理研工業股份有限公司	元10	3,300,000	228,851	228,851	200,000	9,225	0	0	3,500,000	238,076	238,076	〃
サイアムリケン社	バーツ1,000	16,170	207,117	207,117	0	0	0	0	16,170	207,117	207,117	〃
P. T. バカルティリケンインドネシア	ルピア4,150	144,000	335,891	* 203,891	0	0	0	0	144,000	335,891	* 203,891	〃
ハントスビラー社	無額面	500	254,140	* 194,140	400	0	500	0	400	254,140	* 194,140	〃
グロブタカチャーンズ社	無額面	4,000	900	900	400	0	4,000	0	400	900	900	〃
ナカタリケン社	クロセイロ1	528,326	22,616	* 2,616	0	0	0	0	528,326	22,616	* 2,616	〃
アールスピーエー社	米ドル10	0	0	0	5,000	10,102	0	0	5,000	10,102	10,102	〃
合計		5,340,332	1,388,206	1,112,331	225,800	29,327	4,500	0	5,561,632	1,417,534	1,141,659	

(注) 1. ※理研鑄造(株)、東海理研鑄造(株)、東洋ピストンリング工業(株)、新光開発(株)、P.T. パカルティリケン インドネシア、ハントスピラー社及びナカタリケン社は商法第 285 条の 6 第 3 項に基づいて評価減したものである。

2. 当社と関係会社との関係

関係会社名	発行済株式数	当社の持株比率	当社役員の兼任、資金援助、設備の賃貸借	取引内容
リケンメタルプロダクツ社	2,350 株	100 %	なし	当社製品の販売
理 研 鑄 造 (株)	40,000 株	35.4 %	設備の賃貸あり	当社製品の鑄造下請
理 研 機 械 (株)	35,520 株	37 %	〃	当社製品の機械加工下請

(5) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	18,960	0	0	18,960	
計	18,960	0	0	18,960	

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期日	担保
短期	新光開発(株)	9,051	0	0	9,051	昭和61年9月30日	なし
	計	9,051	0	0	9,051		
長期	新光開発(株)	15,000	0	10,000	5,000	昭和62年9月30日	なし
	東洋ピストンリング工業(株)	50,000	0	0	50,000	昭和63年8月31日	なし
	P.T. パカルティリケン インドネシア	156,189	0	44,495	111,693	昭和63年8月31日	なし
	計	221,189	0	54,495	166,693		
合計	計	230,240	0	54,495	175,744		

(7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	最終返済期限	担保
(株) 日本興業銀行	(381,000) 2,890,000	1,474,966	2,560,000	(186,000) 1,804,966	設備資金 運転資金	昭和66年2月28日 迄に分割返済	工場財団 有価証券
日本開発銀行	(6,000) 6,000	0	6,000	0	設備資金		工場財団
三菱信託銀行(株)	(60,000) 130,000	0	130,000	0	"		
三井信託銀行(株)	(28,000) 28,000	0	28,000	0	"		
日本輸出入銀行	(24,000) 84,000	0	24,000	(24,000) 60,000	貸付資金	昭和63年9月3日	有価証券
年金福祉事業団	(40,179) 667,874	93,600	157,203	(44,158) 604,270	設備資金	昭和95年3月20日	
(株) 住友銀行	863,625	255,664	863,625	255,664	運転資金	昭和66年2月28日	
(株) 三和銀行	1,065,960	255,528	1,065,960	255,528	"	"	
(株) 東京銀行	123,375	0	123,375	0	"		
合計	(539,179) 5,858,834	2,079,758	4,958,163	(254,158) 2,980,429			

(注) ()内は1年内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

借入返済予定額は1年目 254,158千円である。
 " 2年目 403,473千円である。
 " 3年目 383,473千円である。

(8) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	株 84,600,000	千円 4,230,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所
	小計	84,600,000	4,230,000		
無株額面式	—	—	—		
	—	—	—		
株式発行のない資本の額					
資本の額			4,230,000千円		
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要		
		10,000千円	昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		24,000	昭和32年1月31日		
		18,000	昭和32年8月1日		
		40,500	昭和36年4月1日		
		26,000	昭和38年4月1日		
		26,520	昭和38年10月1日		
		54,101	昭和39年4月1日		
		56,265	昭和39年10月1日		
		58,515	昭和40年4月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		175,000	昭和51年4月1日		
		計	488,901		

(9) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
利益準備金	607,750	43,000	0	650,750	当期増加額は利益処分による	
任意積立金	配当引当積立金	640,000	30,000	0	670,000	当期増加額は利益処分による 当期増加額は利益処分による 当期減少額は目的支出による
	退職給与積立金	581,550	30,000	180,300	431,250	
	海外事業積立金	590,000	0	0	590,000	当期増加額及び当期減少額は利益処分による
	海外投資等損失準備金	61,598	5,403	9,862	57,140	
	別途積立金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小計	3,376,148	65,403	190,162	3,251,390		
合計	3,983,898	108,403	190,162	3,902,140		

(1) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	6,310,062	245,066	2,953,907	3,356,155	46.8	0	0
	構築物	728,624	45,587	385,135	343,489	52.9	0	0
	機械及び装置	21,415,240	1,522,000	14,385,495	7,029,744	67.2	0	0
	車輛運搬具	346,298	45,354	240,910	105,387	69.6	0	0
	工具	2,470,387	472,236	1,866,543	603,843	75.6	0	0
	器具	671,427	91,674	433,168	238,258	64.5	0	0
	備品	279,713	28,296	185,535	94,177	66.3	0	0
	計	32,221,753	2,450,216	20,450,696	11,771,057	63.5	0	0
無固定資産	特許権	6,951	791	5,213	1,737	75.0	0	0
	電気瓦斯供給施設利用権	3,083	203	2,284	798	74.1	0	0
	計	10,034	995	7,498	2,536	74.7	0	0
投資その他の資産	投資固定資産							
	建物	189,264	4,614	117,524	71,739	62.1	0	0
	備品	227	0	215	11	94.7	0	0
	小計	189,491	4,614	117,740	71,750	62.1	0	0
	長期前払費用	76,163	11,377	41,864	34,298	55.0	0	0
	計	265,654	15,992	159,604	106,049	60.1	0	0
合計		32,497,442	2,467,203	20,617,799	11,879,642	63.4	0	0

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。
 2. 貸借対照表の投資固定資産 168,714 千円と上記表の投資固定資産 71,750千円との差額 96,964 千円は土地である。

⑫ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	575,063	166,500	0	217,100	524,463	
製品保証等引当金	49,042	92,262	2,554	0	138,749	
退職給与引当金	3,604,023	726,944	220,696	0	4,110,271	

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、法人税法に基づく洗替額 215,900 千円及び過年度引当分の回収額 1,200 千円である。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

昭和61年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ 資産の部

A 流動資産

a. 現金及び預金

現金 6,907千円

預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
当座預金	107,080	
普通預金	131,815	
定期預金	2,315,887	
通知預金	1,570,000	
合計	4,124,784	

b. 受取手形

(単位 千円)

業種別	金額	摘要
製造業	1,190,069	本田技研工業(株)、日産ディーゼル工業(株)、厚木自動車部品(株)他
卸売業	495,649	八重洲技研(株)、光和商事(株)、粟井機鋼(株)他
その他	264,932	
合計	1,950,651	

(注) 受取手形期日別内訳

4月	49,109千円	2.5%
5月	148,509	7.6
6月	423,022	21.7
7月	452,136	23.2
8月以降	877,873	45.0

上記の他受取手形割引高は、8,511,103千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	2,480,973千円	29.2%
5月	2,396,096	28.2
6月	1,904,692	22.4
7月	1,245,034	14.6
8月以降	484,306	5.6

c. 関係会社受取手形

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
製 造 業	108,586	理研鑄造㈱、日研ステンレス継手㈱他
卸 売 業	1,173,610	リケンメタルプロダクツ社、リケンオブアメリカ社、ユーロリケン社他
そ の 他	5,267	
合 計	1,287,464	

(注) 関係会社受取手形期日別内訳

4 月	162,414 千円	12.6 %
5 月	146,828	11.4
6 月	173,156	13.5
7 月	185,393	14.4
8 月以降	619,671	48.1

上記の他関係会社受取手形割引高は、579,678 千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4 月	123,261 千円	21.3 %
5 月	151,596	26.2
6 月	129,622	22.4
7 月	132,848	22.9
8 月以降	42,348	7.2

d. 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	主 なる 得 意 先
製 造 業	5,306,163	本田技研工業㈱、鈴木自動車工業㈱、日産自動車㈱他
卸 売 業	1,714,372	栗井機鋼㈱、エスエスユニオン㈱、光和商事㈱他
そ の 他	271,922	
合 計	7,292,459	

(注) 回収状況は次の通りである。(関係会社を含む)

期中発生額 61,074,203 千円

期中回収額 60,687,297 "

回 収 率 99.4 %

売掛金の滞留状況は売渡後1.4ヶ月である。

$\frac{1}{2}$ (前期売掛金残高 + 当期売掛金残高)
 $\frac{1}{12}$ (当期売上高)

e. 関係会社売掛金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	主 なる 得 意 先
製 造 業	44,923	日研ステンレス継手㈱他
卸 売 業	169,291	理研商事㈱、八重洲貿易㈱、リケンオブアメリカ社他
そ の 他	7	
合 計	214,223	

f. 商 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ホ ー ル カ ッ タ ー	90 台	17,115
そ の 他		5,931
合 計		23,047

g. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	11,376千本	1,297,072
その他のエンジン部品		888,848
配 管 機 材	1,838 吨	1,032,854
高 級 鋳 鉄 品	849 吨	305,980
プ ラ ン ト そ の 他		88,521
合 計		3,613,278

h. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	109 吨	107,204
鋳 鉄 ・ 鋼 屑	268 吨	11,062
合 金 鉄	18 吨	27,125
返 し 材 ・ そ の 他		103,948
合 計		249,339

i. 仕掛品

(単位 千円)

品名	数量	金額
ピストンリング	17,369千本	1,501,410
その他のエンジン部品		532,642
配管機材	847屯	224,487
高級鑄鉄品	1,695屯	312,625
プラントその他		397,920
合計		2,969,086

j. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
補助材料	225,153
消耗工具備品	12,468
事務用消耗品	1,135
合計	238,756

k. 前払費用

(単位 千円)

項目	金額
未経過勘定 長期・短期借入金利息	79,624
" 割引料	70,417
" 保険料その他経費	97,468
合計	247,510

l. 未収収益

(単位 千円)

項目	金額
貸付金利息	134,085
ロイヤリティー	54,685
マネジメント、テクニカルサービスフィー	12,055
その他	233,719
合計	434,545

m. その他の流動資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額	備考
立替金	諸費立替代金	283,844	
短期貸付金	関係会社一時貸付	9,051	
未収入金	資産売却代	80,275	
雑資産	諸費仮払等	292,601	
合計		665,773	

B 固定資産

a. 従業員長期貸付金

住宅資金貸付	601,634千円
その他貸付	27,880
合計	629,514

b. 投資固定資産

新光開発(株)に賃貸したゴルフ設備及びその他の設備の期末明細は右記の通りである。	土地	71,722千円	25,241千円
なお、その収支は、損益計算書の営業外収益(当期分雑益)及び営業外費用(当期分雑損)の項に記載した。	建物		71,739
	備品		11
	合計	71,722	96,992

C その他の投資

(単位 千円)

種類	金額	摘要
敷金	313,822	借ビル及び社宅等借用に伴う敷金
事業保険	212,271	
その他	200,788	
合計	726,883	

ロ 負債の部

A 流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
資材関係	3,471,080	加藤発条(株)、日栄鋼材(株)、シモダ産業(株)他
外注加工費	2,693,409	(株)片貝製作所、関東亜鉛鍍金(株)他
整備・修理関係	62,637	山の井産業(株)他
物品購入関係	259	中島金属(株)他
その他	87,286	
合計	6,314,674	

(注) 期日別内訳

4月	1,419,718千円	22.5%
5月	1,375,175	21.8
6月	1,358,507	21.5
7月	1,281,309	20.3
8月以降	879,963	13.9

b. 関係会社支払手形

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
外注加工費	1,206,592	理研機械㈱、日本メッキ工業㈱他
物品購入関係	1,116,441	理研鑄造㈱他
合計	2,323,033	

(注) 期日別内訳

4月	589,184千円	25.4%
5月	592,092	25.5
6月	561,865	24.2
7月	558,296	24.0
8月以降	21,595	0.9

c. 買掛金

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
資材関係	968,997	金森藤平商事㈱、シモダ産業㈱他
外注加工費	810,737	関東亜鉛鍍金㈱他
整備・修理関係	47,602	千代田工販㈱他
物品購入関係	23,942	伊藤忠商事㈱他
その他	40,282	
合計	1,891,561	

d. 関係会社買掛金

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
外注加工費	482,956	理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、理研工管㈱他
物品購入関係	494,161	理研鑄造㈱、東海理研鑄造㈱他
合計	977,117	

e. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
㈱三和銀行	1,290,000	運転資金	昭和61年6月	{ うち 30,000千円は有価証券担保 うち 20,000千円は土地、建物担保 うち 150,000千円は工場財団担保 うち 200,000千円は工場財団担保
㈱住友銀行	1,090,000	"	"	
㈱第四銀行	970,000	"	"	
㈱埼玉銀行	810,000	"	"	
㈱東海銀行	690,000	"	"	
㈱太陽神戸銀行	360,000	"	"	
㈱足利銀行	320,000	"	"	
㈱東京銀行	50,000	"	"	
㈱日本興業銀行	1,500,000	"	"	
三菱信託銀行(株)	80,000	"	"	
三井信託銀行(株)	70,000	"	"	
中央信託銀行(株)	60,000	"	"	
日本生命保険相互会社	50,000	"	"	
合 計	7,340,000			

f. 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 会 保 険 料	199,672	61年3月分
支 払 利 息	69,425	
支 払 運 賃	66,917	
電 力 料	187,656	61年3月分
販 売 手 数 料	25,393	
従 業 員 賞 与	1,409,087	
そ の 他 未 払 諸 経 費	94,975	
合 計	2,053,127	

g. 従業員預り金

社内預金 845,572 千円

h. 設備関係支払手形 樹植木組、大和運送建設(株)他 1,574,896 千円

(注) 期日別内訳

4月	192,703千円	12.2%
5月	258,040	16.4
6月	293,597	18.6
7月	252,118	16.0
8月以降	578,436	36.8

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

(3) 資金繰状況

資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		期 間	第 62 期 (昭和60年4月～昭和61年3月)				
			60.4～6	60.7～9	60.10～12	61.1～3	計
前 期 繰 越 高			4,037	4,026	4,504	3,714	4,037
入 の 部	営業 収入	現 金	7,291	6,357	6,860	5,831	26,339
		手形割引取立	8,272	10,955	9,473	8,479	37,179
	営業 外収入	資 産 売 却	3	10	4	7	24
		借 入 金	1,007	1,124	2,818	1,250	6,199
		そ の 他※	2,130	2,665	2,690	2,913	10,398
		収 入 計	18,703	21,111	21,845	18,480	80,139
支 出 の 部	営業 支出	材 料 費	4,202	4,297	4,671	4,412	17,582
		人 件 費	2,391	4,029	4,058	2,393	12,871
		経 費	5,851	6,256	6,474	6,148	24,729
	営業 外支出	支 払 利 息	351	365	323	271	1,310
		諸 税	494	0	303	0	797
		配 当 金	0	420	0	1	421
		役 員 賞 与	28	0	0	0	28
		設 備 費	772	526	626	638	2,562
		投 融 資	31	55	57	54	197
	借 入 金 返 済	2,578	1,592	3,267	1,271	8,708	
	そ の 他※	2,016	3,093	2,856	2,874	10,839	
	支 出 計	18,714	20,633	22,635	18,062	80,044	
次 期 繰 越 高			4,026	4,504	3,714	4,132	4,132

今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		期 間	61. 4 ~ 6	61. 7 ~ 9	計
前 期 繰 越 高			4,132	3,981	4,132
収 入 の 部	営業収入	現 金	6,126	5,795	11,921
		手 形 割 引 取 立	9,160	10,230	19,390
	営業外収入	借 入 金	15	1,915	1,930
		そ の 他※	1,912	2,445	4,357
	収 入 計		17,213	20,385	37,598
支 出 の 部	営業支出	材 料 費	4,360	4,380	8,740
		人 件 費	2,490	4,090	6,580
		経 費	5,190	5,197	10,387
	営業外支出	支 払 利 息	276	277	553
		諸 税	22	0	22
		配 当 金	0	423	423
		役 員 賞 与	26	0	26
		設 備 費	775	700	1,475
		投 融 資	60	60	120
		借 入 金 返 済	570	1,220	1,790
そ の 他※	3,595	4,070	7,665		
支 出 計		17,364	20,417	37,781	
次 期 繰 越 高		3,981	3,949	3,949	

(注) ※ その他の収入・支出は、預り金、仮受、仮払等の収支額である。

(4) そ の 他

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

当社の子会社は下記6社であるが全て非連結子会社である。

子 会 社 名	住 所
光陽サービス株式会社	埼玉県熊谷市
大阪機器販売株式会社	大阪府大阪市
三研エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
リケン オブ アメリカ社	アメリカ イリノイ州シカゴ市
リケンメタル プロダクツ社	アメリカ カルフォルニア州セリトス市
ユーロリケン社	西ドイツ デュッセルドルフ市

(注) 1. 特定子会社該当なし

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(6社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成していない。

$$\begin{aligned} \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{1,551,002 \text{ 千円}}{43,924,666} \times 100 = 3.5 \% \\ \text{売 上 高 基 準} &= \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{3,167,242 \text{ 千円}}{61,074,203} \times 100 = 5.2 \% \\ \text{利 益 基 準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{14,346 \text{ 千円}}{663,126} \times 100 = 2.2 \% \end{aligned}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。なお、当期純損益は、過去5年間の平均である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～定時株主総会終結の日まで	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券、50 株 券、100 株 券、500 株 券、1,000 株 券、10,000 株 券 及 び 100,000 株 券 並 び に 必 要 あ る と き は 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 1 枚 に つ き 300 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		